

HakuhodoDY holdings

2022年 3月期 通期
連結決算概要

2022年 5月12日

2022年 3月期 通期 連結業績

コロナ禍からの回復傾向が継続し、大幅な増収増益、過去最高の実績となる

- 広告需要の回復に加え、官公庁関連業務も貢献し、大幅な増収増益
- トップラインが前々年水準以上に回復したうえで、売上総利益率が改善。売上総利益は前々年を上回る
- 国内ではインターネットメディアが引き続き強い伸びとなっていることに加え、BPO業務・五輪関連業務によりマーケティング/プロモーションが大幅増。テレビ、クリエイティブも回復
- 海外は中華圏、北米で回復傾向見られるうえ、M&Aも押し上げる
- 投資事業を除いた売上高は前年同期比17.1%の大幅増（※）
- 売上総利益は同23.8%増加。前々年実績を17.0%上回る水準に（※）
- 一方で、販管費は売上総利益の伸び以下にコントロールし、営業利益は同66.3%増益。前々年から36.1%増の水準（※）
- のれん償却前営業利益も同59.9%増益（※）
- 保有株式売却による特別利益の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年から倍増の551億円
- 売上高、収益、全ての利益項目で過去最高の実績

（※）投資事業を除く数値に基づく。

22年3月期 通期

(金額：百万円)

	実績	対前年同期比		業績予想との差異 (※)	
売上高	1,518,921	+220,974	+17.0%	-47,078	-3.0%
収益	895,080	+180,519	+25.3%	-24,919	-2.7%
営業利益	71,642	+26,609	+59.1%	+2,642	+3.8%
経常利益	75,740	+26,146	+52.7%	+3,740	+5.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	55,179	+28,699	+108.4%	+1,179	+2.2%

(※) 2022年2月9日公表の業績予想との差異

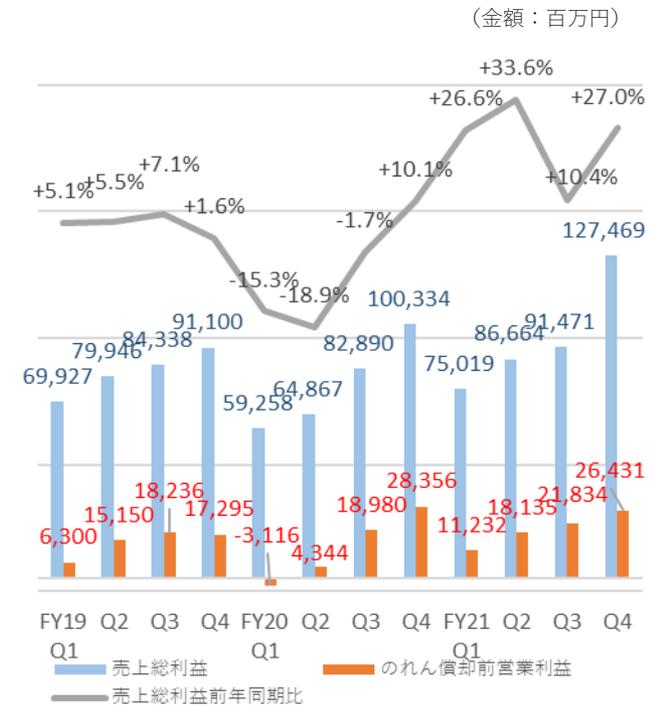
- ・ 市況の回復を追風に、大幅増収増益。
- ・ 売上高は前年同期比17.0%増、収益は同25.3%増。
- ・ 営業利益は266億円増益の716億円、親会社株主に帰属する当期純利益は286億円増益の551億円。
- ・ 売上高、収益、各利益項目とも過去最高の水準。

22年3月期 通期

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比		対前々年同期比
売上高	1,512,146	+220,324	+17.1%	+3.7%
収益	888,305	+179,870	+25.4%	+11.7%
売上総利益	380,624	+73,274	+23.8%	+17.0%
売上総利益率	25.2%	+1.4pt		+2.9pt
販管費	315,376	+47,260	+17.6%	+13.7%
営業利益	65,247	+26,014	+66.3%	+36.1%
OM率	17.1%	+4.4pt		+2.4pt
のれん等償却額	12,386	+3,054	+32.7%	+37.0%
のれん償却前営業利益	77,634	+29,068	+59.9%	+36.2%
のれん償却前OM率	20.4%	+4.6pt		+2.9pt

売上総利益・のれん償却前営業利益の推移
（四半期（3ヶ月）ベース）



- ・ 売上高は前年同期比17.1%の増収、前々年比は+3.7%。
- ・ 売上総利益は同23.8%増加、前々年を17.0%上回る。
- ・ 販管費は同17.6%増加にとどめ、営業利益は260億円の増益。20年3月期と比較しても36.1%上回る。
- ・ のれん償却前営業利益は776億円。売上高、収益、売上総利益、営業利益（のれん償却前とも）はいずれも過去最高。

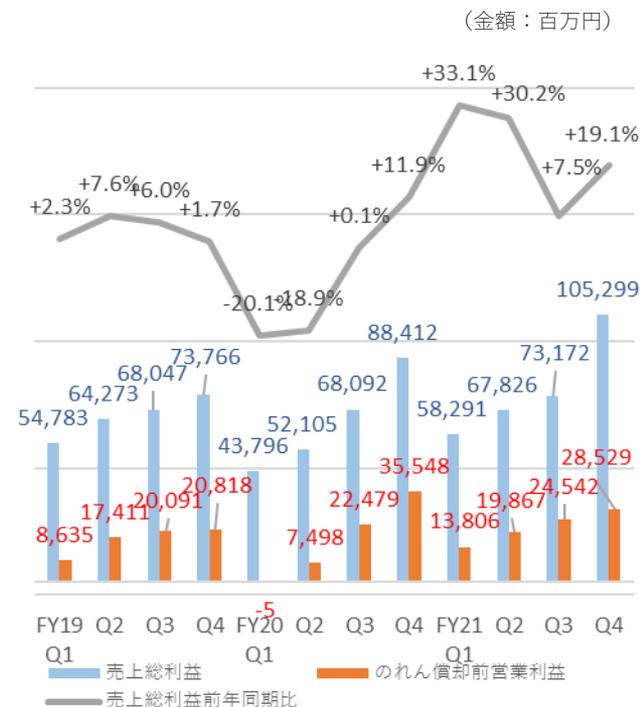
※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

22年3月期 通期

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比		対前々年同期比
売上高	1,333,900	+184,671	+16.1%	+2.5%
収益	710,059	+144,217	+25.5%	+11.3%
売上総利益	304,589	+52,182	+20.7%	+16.8%
売上総利益率	22.8%	+0.9pt		+2.8pt
販管費	218,927	+30,946	+16.5%	+11.8%
営業利益	85,662	+21,236	+33.0%	+31.6%
OM率	28.1%	+2.6pt		+3.2pt
のれん等償却額	1,083	-11	-1.1%	-41.2%
のれん償却前営業利益	86,746	+21,224	+32.4%	+29.6%
のれん償却前OM率	28.5%	+2.5pt		+2.8%

売上総利益・のれん償却前営業利益の推移
（四半期（3ヶ月）ベース）



- ・ 広告需要の回復を取り込んだほか、官公庁関連業務も貢献し16.1%の増収。
- ・ 売上総利益は前年同期比20.7%増となり、前々年と比較しても16.8%上回る水準。売上総利益率は前年から0.9pt改善。
- ・ 販管費は同16.5%増にとどまり、営業利益、のれん償却前営業利益とも212億円の大幅増益。
- ・ 前々年と比較すると、営業利益で31.6%、のれん償却前営業利益で29.6%上回る。

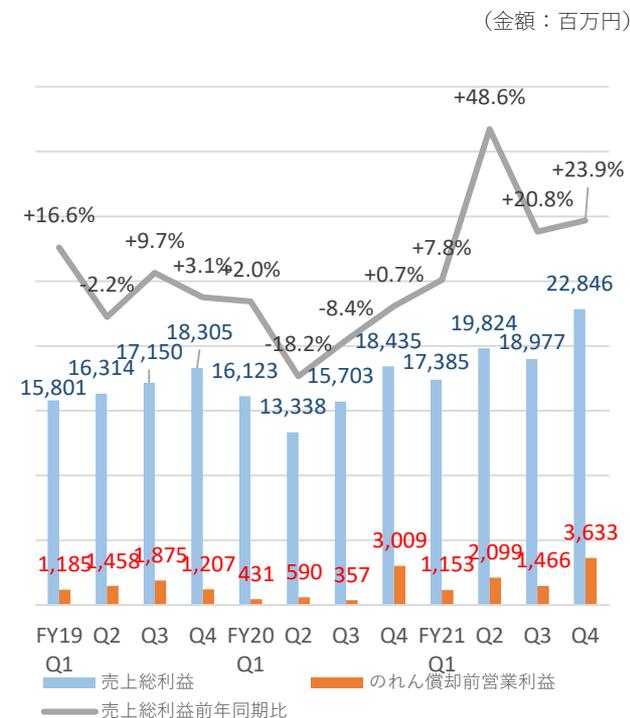
※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

22年3月期 通期

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比		対前々年同期比
売上高	184,273	+30,225	+19.6%	+11.5%
収益	184,273	+30,225	+19.6%	+11.5%
売上総利益	79,034	+15,432	+24.3%	+17.0%
売上総利益率	42.9%	+1.6pt		+2.0pt
販管費	81,983	+14,534	+21.5%	+18.7%
営業利益	-2,949	+898	n/a	n/a
OM率	-3.7%	+2.3pt		-1.6pt
のれん等償却額	11,302	+3,066	+37.2%	+57.1%
のれん償却前営業利益	8,353	+3,964	+90.3%	+45.9%
のれん償却前OM率	10.6%	+3.7pt		+2.1pt

売上総利益・のれん償却前営業利益の推移
（四半期（3ヶ月）ベース）



- ・ 売上総利益は前年同期比24.3%増加。投資事業を除いた連結売上総利益に占める割合は20.8%。
- ・ 欧米および中華圏では経済活動再開にともなうオーガニック成長に加えてM&A影響もあり、前年同期を大きく上回ったほか、ASEAN・その他アジアでもオーガニックでプラスに転じた。
- ・ 販管費は前年同期比21.5%増加したものの、のれん償却前営業利益は39億円増益。前々年水準を上回る。

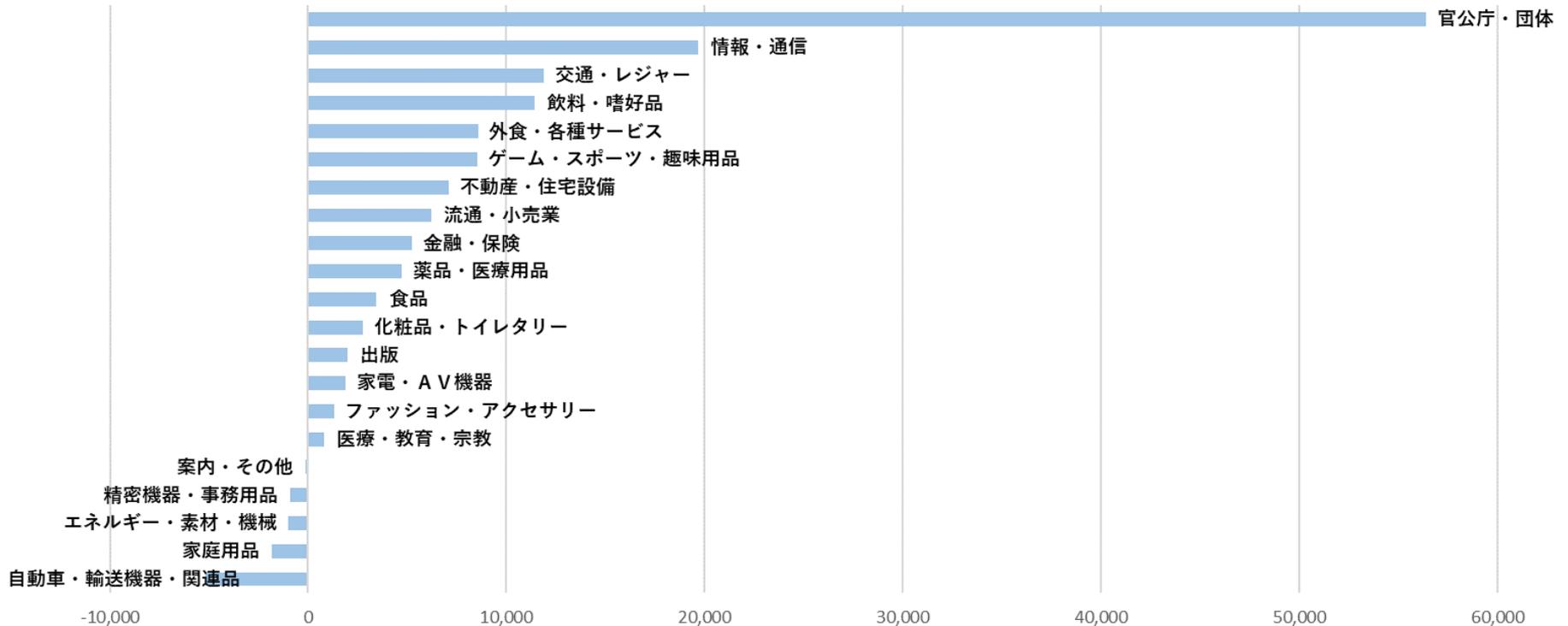
※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

22年3月期 通期

(金額：百万円)	実績	対前年同期比		構成比	(参考) 前々年同期比	
新聞	39,466	+1,843	+4.9%	3.0%	-4,904	-11.1%
雑誌	7,740	-2,524	-24.6%	0.6%	-10,108	-56.6%
ラジオ	11,821	-161	-1.3%	0.9%	-3,057	-20.5%
テレビ	393,918	+12,245	+3.2%	29.9%	-33,550	-7.8%
4マス計	452,946	+11,402	+2.6%	34.4%	-51,621	-10.2%
インターネットメディア	298,359	+51,291	+20.8%	22.6%	+43,793	+17.2%
アウトドアメディア	30,449	+2,113	+7.5%	2.3%	-12,300	-28.8%
メディア計	781,755	+64,807	+9.0%	59.3%	-20,127	-2.5%
クリエイティブ	150,642	+10,636	+7.6%	11.4%	+1,440	+1.0%
マーケティング／プロモーション	347,878	+113,800	+48.6%	26.4%	+72,618	+26.4%
その他（コンテンツ等）	37,922	+2,499	+7.1%	2.9%	-15,456	-29.0%
メディア以外計	536,442	+126,937	+31.0%	40.7%	+58,601	+12.3%
上記種目合計	1,318,198	+191,745	+17.0%	100.0%	+38,474	+3.0%
投資事業	6,774	+649				
その他	15,702					
国内売上高	1,340,675	+191,446	+16.7%		+31,653	+2.4%
インターネット領域売上高	362,512	+57,637	+18.9%	27.5%	+55,412	+18.0%

22年3月期 通期 業種別売上高 前年同期比増減額

金額単位：百万円



・ 主な増加業種

官公庁・団体	当期実績	997億円	前年同期比	+563億円	(+130.0%)
情報・通信		1,432億円		+196億円	(+15.9%)
交通・レジャー		472億円		+118億円	(+33.7%)

・ 主な減少業種

自動車・輸送機器・関連品	当期実績	1,059億円	前年同期比	-51億円	(-4.7%)
--------------	------	---------	-------	-------	---------

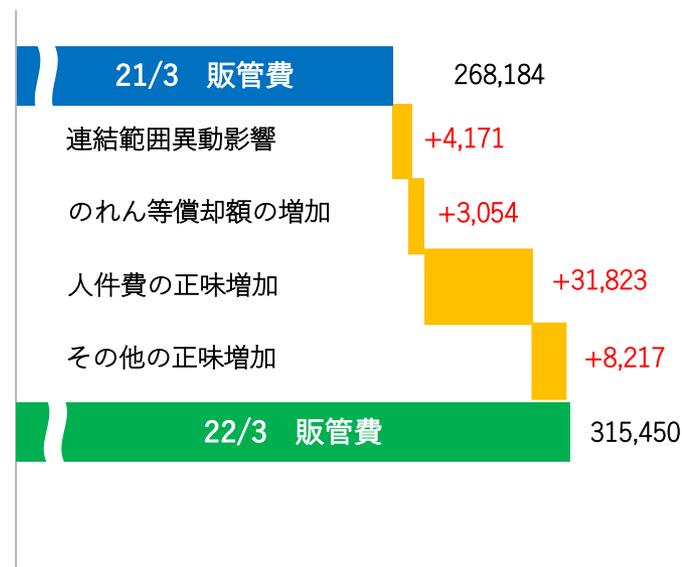
22年3月期 通期

(金額：百万円)

	実績	対前年同期比	
人件費	218,788	+35,132	+19.1%
賃借料	18,442	+162	+0.9%
減価償却費	6,721	+718	+12.0%
のれん等償却額	12,386	+3,054	+32.7%
その他	59,111	+8,198	+16.1%
その他経費 計	96,661	+12,134	+14.4%
販売費及び一般管理費 計	315,450	+47,266	+17.6%

販売費及び一般管理費の主要増減要素

(百万円)



- ・ 販管費全体で前年同期比17.6%増加。
- ・ 人件費は同19.1%増加、その他経費は同14.4%増加。
- ・ 連結範囲異動影響、のれん等償却額を除いた販管費は同400億円増加。（前年同期の14.9%相当）
- ・ 22年3月末の従業員数は21年3月末から747名増の25,522名。

22年3月期 通期（累計）

営業外損益

（金額：百万円）

実績
対前年同期比
営業外収益
7,683
+2,050
内 受取利息
480
+179
受取配当金
1,713
-920
為替差益
551
+551
投資事業組合利益
386
-131
持分法利益
2,607
+1,936
営業外費用
3,585
+2,512
内 支払利息
665
+181
条件付取得対価に係る公正価値変動額
1,346
+1,346
支払報酬
902
+902
特別損益

（金額：百万円）

実績
対前年同期比
特別利益
25,812
+11,154
内 投資有価証券売却益
23,627
関係会社株式売却益
1,336
特別損失
6,844
-3,737
内 事務所移転費用
437
固定資産除却損
611
特別退職金
4,326

・ 特別退職金は博報堂、博報堂DYメディアパートナーズ、読売広告社にて実施した早期退職制度の特別一時金39億円を含む。

2023年 3月期業績予想・株主還元

資源価格の上昇、サプライチェーンの低迷、新型コロナウイルスの感染状況等、不透明な要素はありながら、国内広告市場は回復傾向が続くと予測しております。

売上高は市場を上回る成長とM&Aの押し上げを計画し、前年比7.3%増の1兆6,300億円と予想します。

営業利益予想は、中計に基づく基盤整備や活動費の回復により販管費が増加することを織り込み、510億円とします。

のれん償却前営業利益は中計における年平均成長率7%（※1）を上回る進捗となる640億円程度を見込んでおり、中計目標である650億円（※2）へあと10億円の水準になる見通しです。

また、現時点においては特段の特別損益は織り込まず、親会社株主に帰属する当期純利益は260億円と予想します。

※1 2021年3月期を基準年とする

※2 2024年3月期における目標数値

2023年3月期業績予想

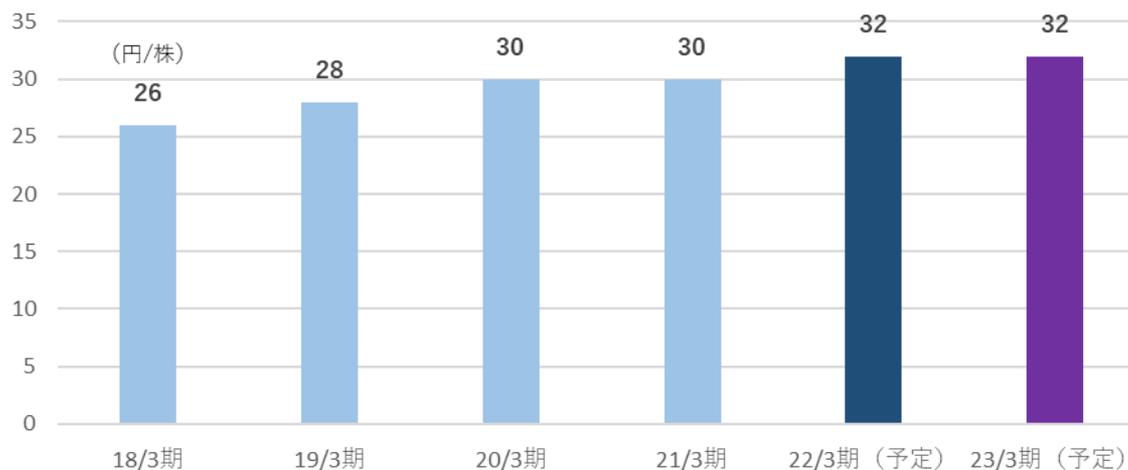
(金額：百万円)	通期業績予想
売上高	1,630,000
営業利益	51,000
経常利益	53,000
親会社株主に帰属する当期純利益	26,000
のれん償却前営業利益	64,000

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。

22年3月期末の配当金予想につきましては、1株当たり2円増配の同17円、既の実施した中間配当と合わせて年間合計で1株当たり32円といたします。

23年3月期の配当金予想は、減益の業績予想ではありますが、22年3月期末と同額の年間合計1株当たり32円といたします。

年間配当金実績推移および予想



（見通しに関する注意事項）

この資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。これらの事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数ありますが、以下のものが含まれます。

- （1） 広告業界全般に関するリスク（景気変動や取引慣行の変化など広告業界の動向）
- （2） 法規制の改正に関するリスク
- （3） 広告主およびメディア会社に関するリスク（取引先ニーズの変化への的確な対応）
- （4） 競合によるリスク（他の広告会社や新規参入企業等との競合状況）
- （5） 市場構造変化を捉えた事業領域の拡充に関するリスク
- （6） グローバルな事業展開に関するリスク
- （7） 訴訟等に関するリスク
- （8） 天災、疫病の流行、紛争等によるリスク

なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

（会計基準の変更について）

当社は、2022年3月期第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しており、本資料は同基準適用後の数値に基づき作成しております。なお、2022年3月期以前の「収益」も可能な限り算出し、前年同期比較等に使用しております。また、同基準の適用により、従来の「売上高」は連結財務諸表等において掲載されませんが、当社グループの業績を把握するために有用であると判断し、本資料では2021年3月期に引き続き掲載しております。

（会計監査について）

本資料内の数値につきましては、独立監査人の監査を受けておりません。

補足資料

GAAP（日本基準）ベース連結損益計算書 2022年3月期

(金額：百万円)	累計（12か月）			四半期（3か月）							
	実績	対前年同期比		Q1実績	前年同期比	Q2実績	前年同期比	Q3実績	前年同期比	Q4実績	前年同期比
売上高	1,518,921	+220,974	+17.0%	326,964	+25.3%	334,409	+22.5%	377,946	+8.3%	479,601	+15.6%
収益	895,080	+180,519	+25.3%	172,378	+22.3%	198,524	+35.2%	211,699	+14.9%	312,477	+28.8%
売上総利益	387,093	+73,875	+23.6%	78,240	+21.0%	88,389	+35.9%	92,757	+11.6%	127,705	+27.2%
売上総利益率	25.5%	+1.4pt		23.9%	-0.8pt	26.4%	+2.6pt	24.5%	+0.7pt	26.6%	+2.4pt
販管費	315,450	+47,266	+17.6%	66,152	+3.0%	72,227	+13.5%	73,448	+11.2%	103,622	+39.5%
営業利益	71,642	+26,609	+59.1%	12,087	+2929.6%	16,161	+1053.1%	19,309	+13.2%	24,083	-8.0%
OM率	18.5%	+4.1pt		15.4%	+14.8pt	18.3%	+16.1pt	20.8%	+0.3pt	18.9%	-7.2pt
営業外収益	7,683	+2,050	+36.4%	1,605	+7.3%	750	-28.2%	1,217	+5.6%	4,111	+111.9%
営業外費用	3,585	+2,512	+234.3%	441	+25.4%	265	-4.0%	22	-95.6%	2,855	n/a
経常利益	75,740	+26,146	+52.7%	13,251	+759.1%	16,646	+667.3%	20,503	+15.9%	25,339	-10.1%
特別利益	25,812	+11,154	+76.1%	280	+141.0%	87	+159.4%	438	-93.7%	25,006	+230.2%
特別損失	6,844	-3,737	-35.3%	108	-45.9%	313	-31.3%	4,758	+62.1%	1,664	-76.2%
税金等調整前四半期純利益	94,708	+41,038	+76.5%	13,423	+820.0%	16,420	+839.8%	16,183	-25.4%	48,681	+69.2%
法人税等	35,846	+11,297	+46.0%	5,991	+120.7%	7,158	+232.4%	6,863	-21.8%	15,832	+45.2%
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,683	+1,042	+39.5%	1,193	-34.2%	943	n/a	773	+97.6%	773	+61.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,179	+28,699	+108.4%	6,238	n/a	8,318	n/a	8,546	-31.8%	32,075	+84.5%
のれん等償却額	12,386	+3,054	+32.7%	2,328	+28.7%	3,680	+18.0%	3,796	+79.0%	2,581	+13.1%
のれん償却前営業利益	84,029	+29,664	+54.6%	14,416	+553.0%	19,842	+338.8%	23,106	+20.5%	26,664	-6.3%
のれん償却前OM率	21.7%	+4.4pt		18.4%	+15.0pt	22.4%	+15.5pt	24.9%	+1.8pt	20.9%	-7.5pt

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

投資事業除き損益計算書（累計および四半期）

HakuhodoDY holdings

2022年3月期

	累計（12か月）			四半期（3か月）							
	実績	対前年同期比	前年同期比	Q1実績	前年同期比	Q2実績	前年同期比	Q3実績	前年同期比	Q4実績	前年同期比
投資事業除き損益											
(金額：百万円)											
売上高	1,512,146	220,324	+17.1%	323,680	+26.6%	332,528	+21.9%	376,646	+8.0%	479,291	+15.6%
収益	888,305	179,870	+25.4%	169,094	+24.8%	196,643	+34.1%	210,399	+14.4%	312,167	+28.8%
売上総利益	380,624	73,274	+23.8%	75,019	+26.6%	86,664	+33.6%	91,471	+10.4%	127,469	+27.0%
売上総利益率	25.2%	+1.4pt		23.2%	-0.0pt	26.1%	+2.3pt	24.3%	+0.5pt	26.6%	+2.4pt
販管費	315,376	47,260	+17.6%	66,114	+3.0%	72,209	+13.5%	73,433	+11.2%	103,619	+39.5%
営業利益	65,247	26,014	+66.3%	8,904	n/a	14,454	+1080.7%	18,038	+7.0%	23,850	-8.5%
OM率	17.1%	+4.4pt		11.9%	+20.2pt	16.7%	+14.8pt	19.7%	-0.6pt	18.7%	-7.3pt
のれん等償却額	12,386	3,054	+32.7%	2,328	+28.7%	3,680	+18.0%	3,796	+79.0%	2,581	+13.1%
のれん償却前営業利益	77,634	29,068	+59.9%	11,232	n/a	18,135	+317.4%	21,834	+15.0%	26,431	-6.8%
のれん償却前OM率	20.4%	+4.6pt		15.0%	+20.2pt	20.9%	+14.2pt	23.9%	+1.0pt	20.7%	-7.5pt
投資事業											
(金額：百万円)											
売上高	6,774	+649		3,283	-2,166	1,880	+1,625	1,300	+1,043	309	+146
収益	6,774	+649		3,283	-2,166	1,880	+1,625	1,300	+1,043	309	+146
売上総利益	6,468	+601		3,221	-2,170	1,725	+1,548	1,286	+1,085	235	+138
販管費	74	+5		37	-30	18	+18	14	+14	2	+2
営業利益	6,394	+595		3,183	-2,140	1,707	+1,529	1,271	+1,070	232	+135

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

2022年3月期 ※投資事業を含む

(金額：百万円)	実績	対前年同期比	
日本			
売上高	1,340,675	+191,446	+16.7%
収益	716,834	+150,992	+26.7%
売上総利益	311,058	+58,651	+23.2%
販管費	219,001	+31,020	+16.5%
営業利益	92,057	+27,631	+42.9%
海外			
売上高	184,273	+30,225	+19.6%
収益	184,273	+30,225	+19.6%
売上総利益	79,034	+15,432	+24.3%
販管費	81,983	+14,534	+21.5%
営業利益	-2,949	+898	n/a
消去または全社			
売上高	-6,027	-697	
収益	-6,027	-697	
売上総利益	-2,999	-208	
販管費	14,466	+1,711	
営業利益	-17,465	-1,920	
連結			
売上高	1,518,921	+220,974	+17.0%
収益	895,080	+180,519	+25.3%
売上総利益	387,093	+73,875	+23.6%
販管費	315,450	+47,266	+17.6%
営業利益	71,642	+26,609	+59.1%

地域別業績（累計および四半期）

2022年3月期 通期

累計（12か月）

四半期（3か月）

日本（投資事業除き）

（金額：百万円）

	累計実績			対前年同期比		Q1実績		対前年同期比		Q2実績		対前年同期比		Q3実績		対前年同期比		Q4実績		対前年同期比	
	累計実績					Q1実績				Q2実績				Q3実績				Q4実績			
売上高	1,333,900	+184,671	+16.1%	284,874	+30.2%	291,169	+19.0%	335,691	+6.7%	422,165	+13.8%										
売上総利益	304,589	+52,182	+20.7%	58,291	+33.1%	67,826	+30.2%	73,172	+7.5%	105,299	+19.1%										
売上総利益率	22.8%	+0.9pt	20.5%	+0.4pt	23.3%	+2.0pt	21.8%	+0.2pt	24.9%	+1.1pt											
販管費	218,927	+30,946	+16.5%	44,764	+1.7%	48,250	+7.4%	48,915	+6.6%	76,996	+44.9%										
営業利益	85,662	+21,236	+33.0%	13,527	n/a	19,576	+170.6%	24,256	+9.2%	28,302	-19.8%										
OM率	28.1%	+2.6pt	23.2%	+23.9pt	28.9%	+15.0pt	33.1%	+0.5pt	26.9%	-13.0pt											
のれん等償却額	1,083	-11	-1.1%	279	-3.6%	291	+10.0%	286	+8.1%	226	-17.8%										
のれん償却前営業利益	86,746	+21,224	+32.4%	13,806	n/a	19,867	+165.0%	24,542	+9.2%	28,529	-19.7%										
のれん償却前OM率	28.5%	+2.5pt	23.7%	+23.7pt	29.3%	+14.9pt	33.5%	+0.5pt	27.1%	-13.1pt											

海外

（金額：百万円）

	累計実績			対前年同期比		Q1実績		対前年同期比		Q2実績		対前年同期比		Q3実績		対前年同期比		Q4実績		対前年同期比	
	累計実績					Q1実績				Q2実績				Q3実績				Q4実績			
売上高	184,273	+30,225	+19.6%	40,301	+5.0%	43,054	+46.4%	42,378	+19.4%	58,538	+15.3%										
売上総利益	79,034	+15,432	+24.3%	17,385	+7.8%	19,824	+48.6%	18,977	+20.8%	22,846	+23.9%										
売上総利益率	42.9%	+1.6pt	43.1%	+1.1pt	46.0%	+0.7pt	44.8%	+0.5pt	39.0%	+2.7pt											
販管費	81,983	+14,534	+21.5%	18,280	+6.2%	21,114	+35.3%	21,020	+22.2%	21,567	+23.7%										
営業利益	-2,949	+898	n/a	-895	n/a	-1,289	n/a	-2,043	n/a	1,279	+27.5%										
OM率	-3.7%	+2.3pt	-5.1%	+1.6pt	-6.5%	+10.5pt	-10.8%	-1.2pt	5.6%	+0.2pt											
のれん等償却額	11,302	+3,066	+37.2%	2,048	+34.9%	3,389	+18.7%	3,510	+89.1%	2,354	+17.4%										
のれん償却前営業利益	8,353	+3,964	+90.3%	1,153	+167.2%	2,099	+255.7%	1,466	+310.1%	3,633	+20.8%										
のれん償却前OM率	10.6%	+3.7pt	6.6%	+4.0pt	10.6%	+6.2pt	7.7%	+5.5pt	15.9%	-0.4pt											

種目別売上高（累計および四半期）

HakuhodoDY holdings

2022年3月期 通期

(金額：百万円)	累計（12か月）			四半期（3か月）							
	累計実績	対前年同期比		Q1実績	前年同期比	Q2実績	前年同期比	Q3実績	前年同期比	Q4実績	前年同期比
新聞	39,466	+1,843	+4.9%	9,201	+44.2%	8,222	-0.1%	10,519	-8.4%	11,522	-0.0%
雑誌	7,740	-2,524	-24.6%	1,907	-20.2%	2,126	-4.3%	2,653	-17.2%	1,052	-57.0%
ラジオ	11,821	-161	-1.3%	2,887	+5.9%	2,880	+0.4%	2,986	-8.0%	3,066	-2.4%
テレビ	393,918	+12,245	+3.2%	95,622	+27.0%	87,687	+4.2%	106,817	-2.1%	103,790	-8.2%
4マス計	452,946	+11,402	+2.6%	109,619	+26.3%	100,917	+3.5%	122,976	-3.2%	119,432	-8.3%
インターネットメディア	298,359	+51,291	+20.8%	75,665	+38.8%	64,420	+27.8%	76,884	+14.4%	81,389	+8.5%
アウトドアメディア	30,449	+2,113	+7.5%	6,595	+6.5%	6,642	+19.8%	8,704	+10.9%	8,506	-2.7%
メディア計	781,755	+64,807	+9.0%	191,880	+30.1%	171,980	+12.1%	208,565	+3.2%	209,329	-2.2%
クリエイティブ	150,642	+10,636	+7.6%	31,719	+41.0%	33,904	+11.3%	41,382	+6.7%	43,636	-9.6%
マーケティング/プロモーション	347,878	+113,800	+48.6%	52,943	+30.5%	75,744	+57.9%	72,988	+19.0%	146,201	+73.6%
その他（コンテンツ等）	37,922	+2,499	+7.1%	7,585	+15.4%	7,373	+2.2%	10,276	+5.1%	12,686	+7.0%
メディア以外計	536,442	+126,937	+31.0%	92,248	+32.5%	117,022	+36.6%	124,647	+13.4%	202,524	+40.3%
上記種目合計	1,318,198	+191,745	+17.0%	284,128	+30.9%	289,003	+20.9%	333,212	+6.8%	411,853	+14.9%
上記種目以外	22,476	+649		4,029		4,046		3,778		10,621	
国内売上高	1,340,675	+191,446	+16.7%	288,158	+28.5%	293,049	+19.7%	336,991	+7.0%	422,475	+15.7%
インターネット領域売上高	362,512	+57,637	+18.9%	87,630	+38.5%	79,294	+27.2%	95,074	+13.4%	100,512	+5.3%

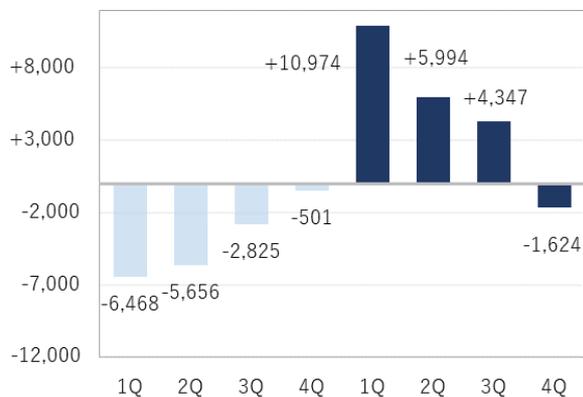
2022年3月期 通期

(金額：百万円)	実績	対前年同期比		構成比	(参考) 前々年比	
情報・通信	143,212	+19,693	+15.9%	12.7%	+4,240	+3.1%
飲料・嗜好品	124,422	+11,430	+10.1%	11.0%	+4,172	+3.5%
自動車・輸送機器・関連品	105,931	-5,188	-4.7%	9.4%	-30,063	-22.1%
官公庁・団体	99,705	+56,364	+130.0%	8.8%	+71,751	+256.7%
食品	76,896	+3,451	+4.7%	6.8%	-2,462	-3.1%
化粧品・トイレタリー	70,635	+2,741	+4.0%	6.3%	-12,024	-14.5%
金融・保険	63,709	+5,245	+9.0%	5.6%	-2,867	-4.3%
薬品・医療用品	59,981	+4,712	+8.5%	5.3%	+3,791	+6.7%
外食・各種サービス	58,051	+8,563	+17.3%	5.1%	+871	+1.5%
流通・小売業	53,651	+6,231	+13.1%	4.8%	-209	-0.4%
交通・レジャー	47,247	+11,896	+33.7%	4.2%	-22,571	-32.3%
不動産・住宅設備	46,781	+7,086	+17.9%	4.1%	-1,993	-4.1%
ゲーム・スポーツ・趣味用品	28,437	+8,528	+42.8%	2.5%	+9,472	+49.9%
ファッション・アクセサリ	20,757	+1,295	+6.7%	1.8%	-5,000	-19.4%
家電・AV機器	20,723	+1,904	+10.1%	1.8%	+1,592	+8.3%
エネルギー・素材・機械	20,113	-982	-4.7%	1.8%	-5,011	-19.9%
家庭用品	19,703	-1,846	-8.6%	1.7%	-2,817	-12.5%
出版	18,041	+1,968	+12.2%	1.6%	+1,473	+8.9%
医療・教育・宗教	14,142	+811	+6.1%	1.3%	-509	-3.5%
精密機器・事務用品	6,243	-903	-12.6%	0.6%	-5,026	-44.6%
案内・その他	30,430	-141	-0.5%	2.7%	-3,160	-9.4%
上記業種計	1,128,820	+142,863	+14.5%	100.0%	+3,646	+0.3%
投資事業	6,774	+649			-856	
上記業種以外 計	205,080	+0			+28,862	
国内売上高	1,340,675	+191,446	+16.7%		+31,653	+2.4%

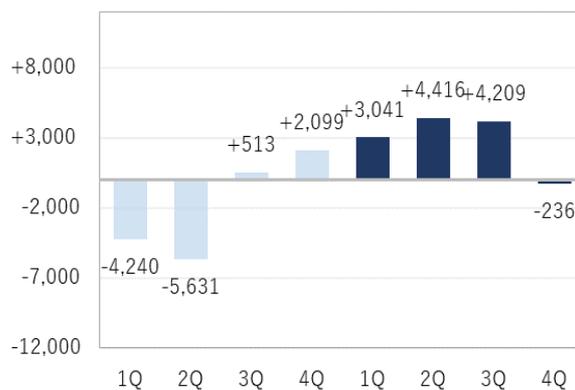
業種別前年同期比（四半期単位） (1)

21年3月期 22年3月期
金額：百万円

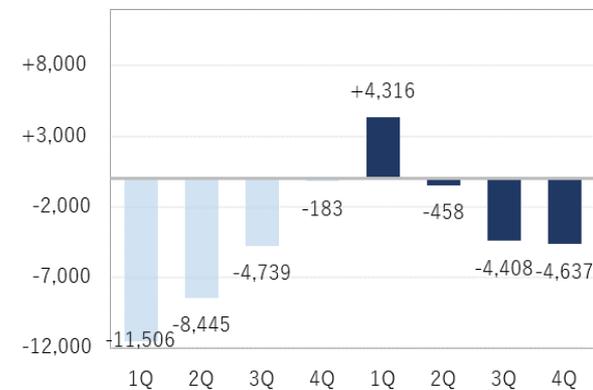
情報・通信



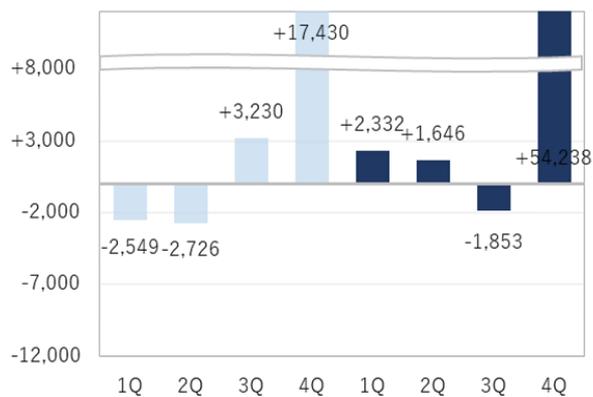
飲料・嗜好品



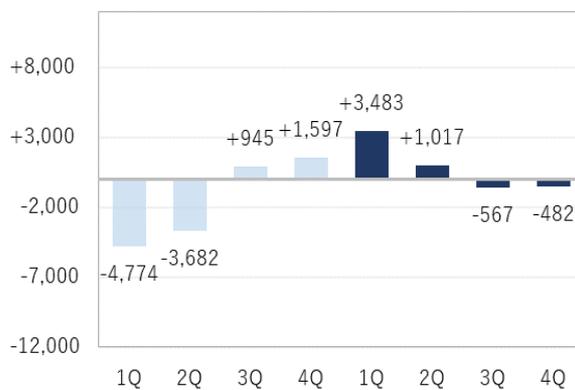
自動車・関連品



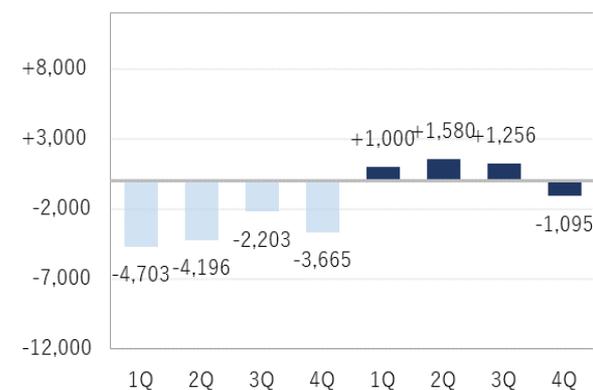
官公庁・団体



食品



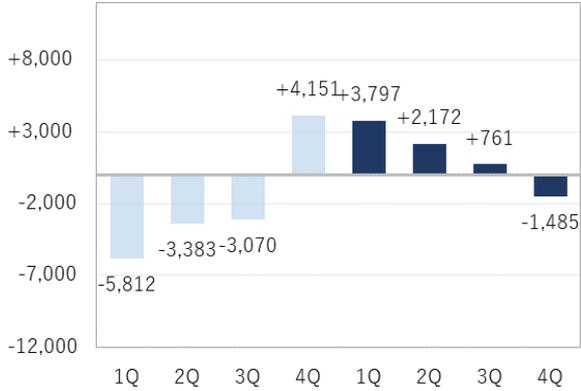
化粧品・トイレットリー



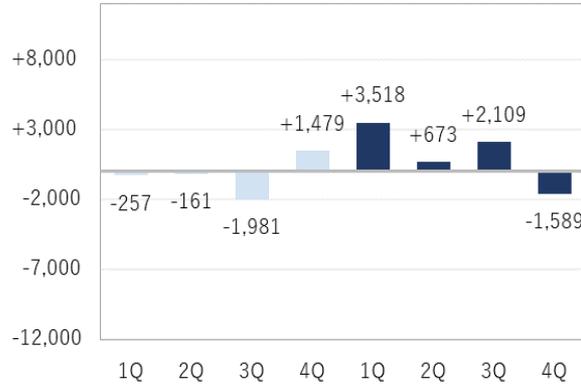
業種別前年同期比（四半期単位） (2)

21年3月期 22年3月期
金額：百万円

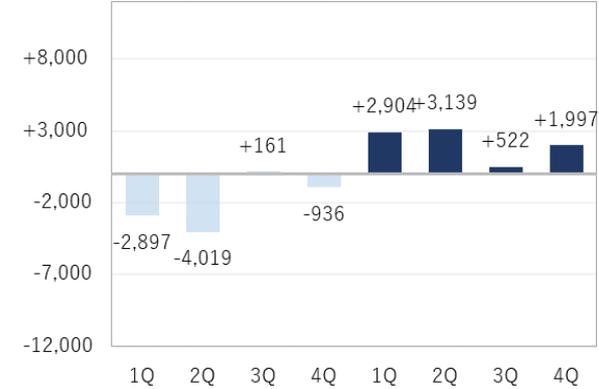
金融・保険



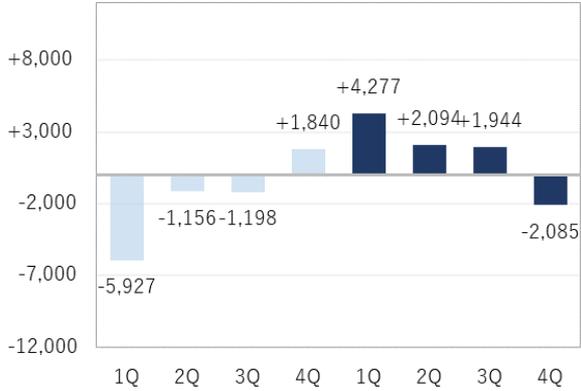
薬品・医療用品



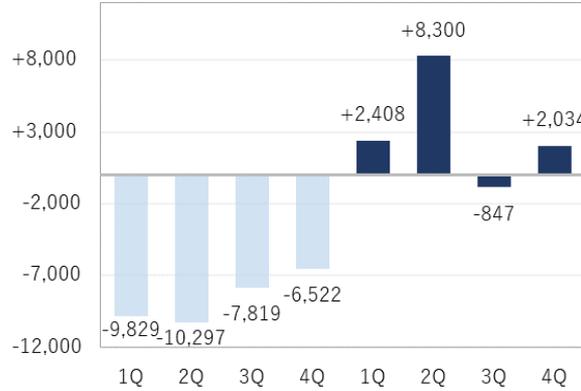
外食・各種サービス



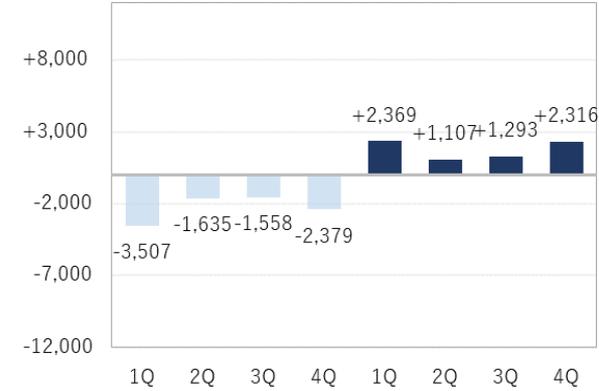
流通・小売業



交通・レジャー



不動産・住宅設備

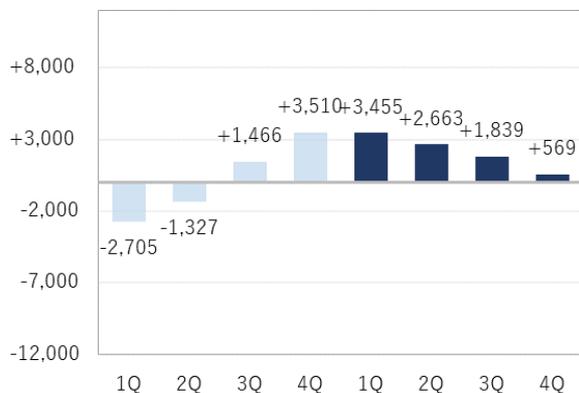


業種別前年同期比（四半期単位） (3)

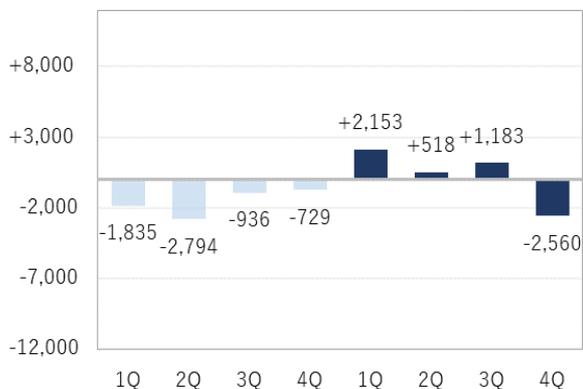
21年3月期 22年3月期

金額：百万円

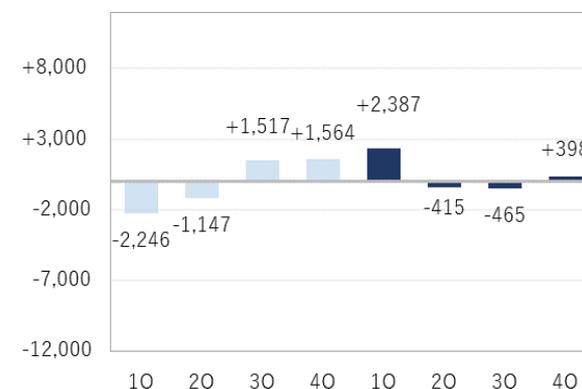
ゲーム・スポーツ・趣味用品



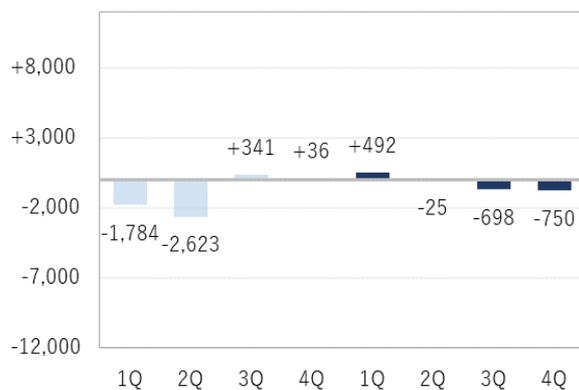
ファッション・アクセサリ



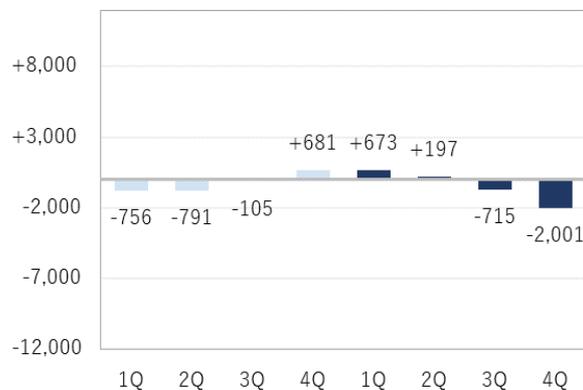
家電・AV機器



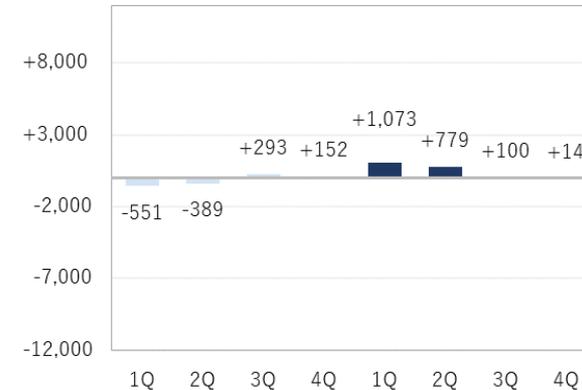
エネルギー・素材・機械



家庭用品



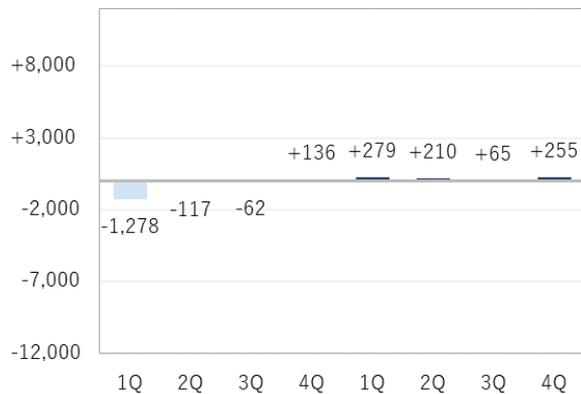
出版



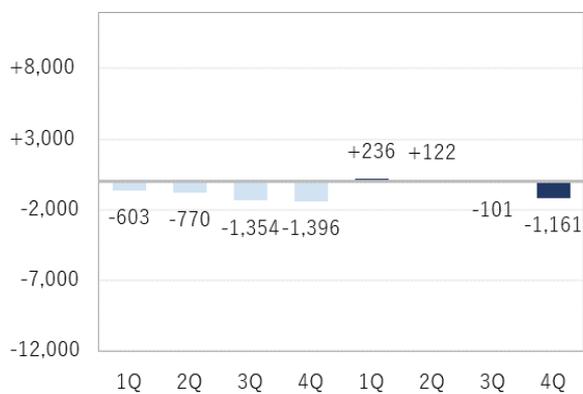
業種別前年同期比（四半期単位） (4)

21年3月期 22年3月期
金額：百万円

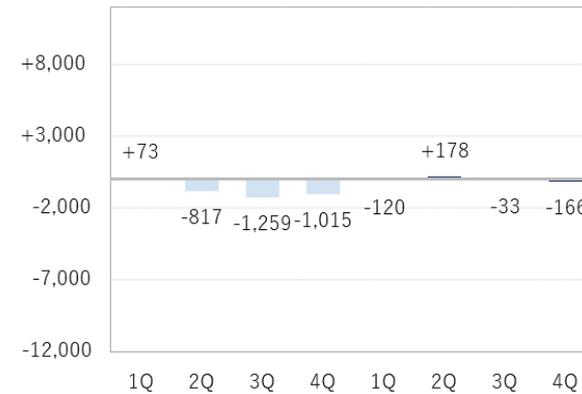
教育・医療サービス・宗教



精密機器・事務用品



案内・その他



(金額：百万円)	22年3月末	前期末比	構成比
流動資産	754,854	+128,122	71.7%
内 現金及び預金	183,983	+4,671	
受取手形及び売掛金	438,404	+77,681	
固定資産	298,162	-16,209	28.3%
有形固定資産	37,124	+2,208	
無形固定資産	72,317	+3,265	
内 のれん	45,097	+3,296	
投資その他の資産	188,720	-21,683	
内 投資有価証券	136,696	-34,496	
資産合計	1,053,016	+111,912	100.0%
流動負債	505,640	+89,301	48.0%
内 支払手形及び買掛金	298,670	+17,062	
短期借入金	10,750	+6,479	
固定負債	159,961	-2,664	15.2%
内 長期借入金	113,988	+3,671	
負債合計	665,601	+86,637	63.2%
株主資本	319,176	+42,978	30.3%
資本金	10,790	+142	
資本剰余金	-	-37	
利益剰余金	319,758	+42,873	
自己株式	-11,372	-	
その他の包括利益累計額	38,678	-15,550	3.7%
新株予約権	225	-21	0.0%
非支配株主持分	29,335	-2,131	2.8%
純資産合計	387,414	+25,275	36.8%

2022年3月期 通期

(金額：百万円)	実績	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,852	-15,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,292	-1,461
有形固定資産の取得による支出	-5,037	-272
無形固定資産の取得による支出	-5,411	+594
投資有価証券の取得による支出	-7,141	-4,243
投資有価証券の売却による収入	35,047	+18,532
子会社株式及び出資金の取得による支出	-5,676	+520
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	-2,469	+5,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	-8,698	+4,068
短期借入金の純増減	5,744	+5,792
長期借入金・社債の純増減	2,676	+1,197
配当金の支払額	-11,204	-12
非支配株主への配当金の支払額	-1,473	-648
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得支出	-697	-38
現金及び現金同等物の期首残高	176,042	+12,743
現金及び現金同等物の期末残高	180,697	+4,654

中期経営計画の進捗状況

【注】略称は下記のとおり

(HC) : 博報堂DYホールディングス、(H) : 博報堂、(D) : 大広、(Y) : 読売広告社、
(MP) : 博報堂DYメディアパートナーズ、(DAC) : デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム、
(irep) : アイレップ、(HP) : 博報堂プロダクツ

中期経営計画（見直し期間：2022年3月期～2024年3月期）

<p>中期基本戦略</p>	<p>博報堂DYグループは、生活者発想を基軸に、クリエイティビティ、統合力、データ/テクノロジー活用力を融合することで、オールデジタル時代における企業のマーケティングの進化と、イノベーション創出をリードする。そのことで、生活者、社会全体に新たな価値とインパクトを与え続ける存在になる。</p>												
<p>提供サービスと事業基盤の変革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 提供サービスの変革：“生活者データ・ドリブン”フルファネルマーケティングの実践 ● 変革を加速する横串機能の強化 ● 従来戦略に基づく変革の継続 ● サステナブルな企業経営のための基盤強化 												
<p>重点領域の目標水準 (2024年3月期)</p>	<table border="0"> <tr> <td>● マーケティング実践領域</td> <td>売上総利益年平均成長率※1</td> <td>:</td> <td>+10%以上</td> </tr> <tr> <td>● インターネット領域</td> <td>売上高年平均成長率</td> <td>:</td> <td>+15%以上</td> </tr> <tr> <td>● 海外事業領域</td> <td>売上総利益年平均成長率</td> <td>:</td> <td>+15%以上</td> </tr> </table>	● マーケティング実践領域	売上総利益年平均成長率※1	:	+10%以上	● インターネット領域	売上高年平均成長率	:	+15%以上	● 海外事業領域	売上総利益年平均成長率	:	+15%以上
● マーケティング実践領域	売上総利益年平均成長率※1	:	+10%以上										
● インターネット領域	売上高年平均成長率	:	+15%以上										
● 海外事業領域	売上総利益年平均成長率	:	+15%以上										
<p>中期経営目標 (2024年3月期)</p>	<table border="0"> <tr> <td>のれん償却前営業利益</td> <td>650億円以上</td> </tr> <tr> <td>調整後※2売上総利益年平均成長率</td> <td>+7%以上</td> </tr> <tr> <td>調整後のれん償却前営業利益年平均成長率</td> <td>+7%以上</td> </tr> <tr> <td colspan="2">〈 重点指標 〉</td> </tr> <tr> <td>・ 調整後のれん償却前ホ^oレーティング・マージン</td> <td>15%程度</td> </tr> <tr> <td>・ のれん償却前ROE</td> <td>10%以上</td> </tr> </table>	のれん償却前営業利益	650億円以上	調整後※2売上総利益年平均成長率	+7%以上	調整後のれん償却前営業利益年平均成長率	+7%以上	〈 重点指標 〉		・ 調整後のれん償却前ホ ^o レーティング・マージン	15%程度	・ のれん償却前ROE	10%以上
のれん償却前営業利益	650億円以上												
調整後※2売上総利益年平均成長率	+7%以上												
調整後のれん償却前営業利益年平均成長率	+7%以上												
〈 重点指標 〉													
・ 調整後のれん償却前ホ ^o レーティング・マージン	15%程度												
・ のれん償却前ROE	10%以上												

※1 基準年（2021年3月期）と2024年3月期を比較した数値

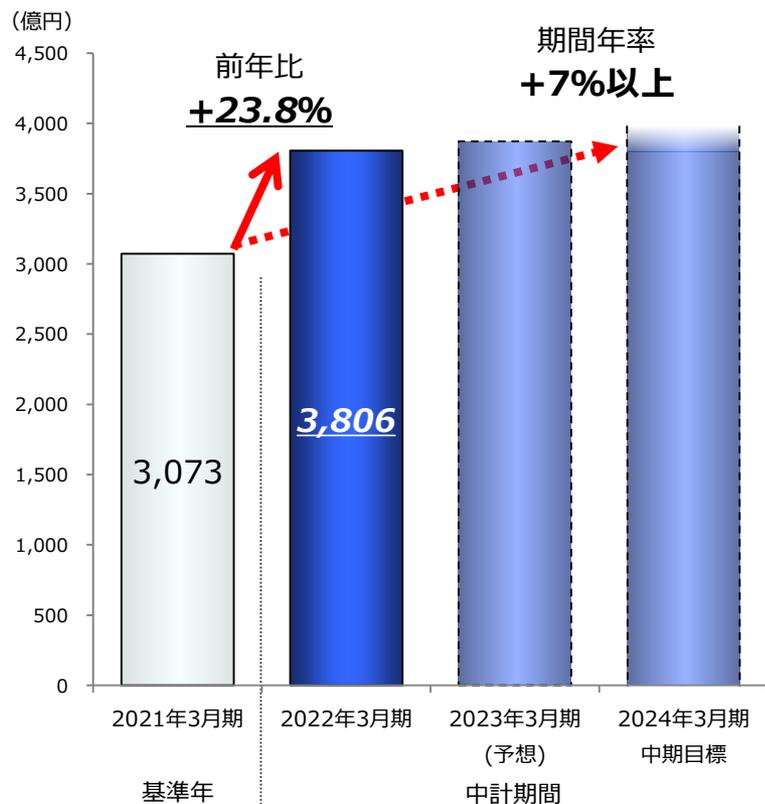
※2 調整後＝投資事業除き

2022年3月期における進捗総括

- 調整後売上総利益/のれん償却前営業利益は、広告需要の回復の取り込みに加え、コロナ環境下特有の業務や活動費の未発生等、一時的な押し上げ要因もあり、大きく伸長

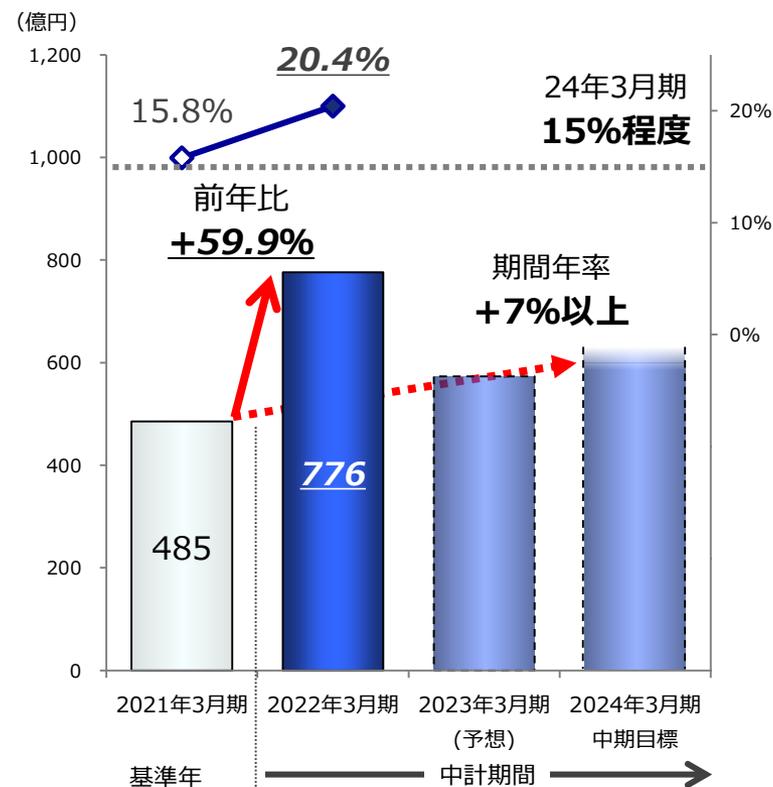
調整後※売上総利益

※調整後：投資事業除き



調整後のれん償却前営業利益/OM

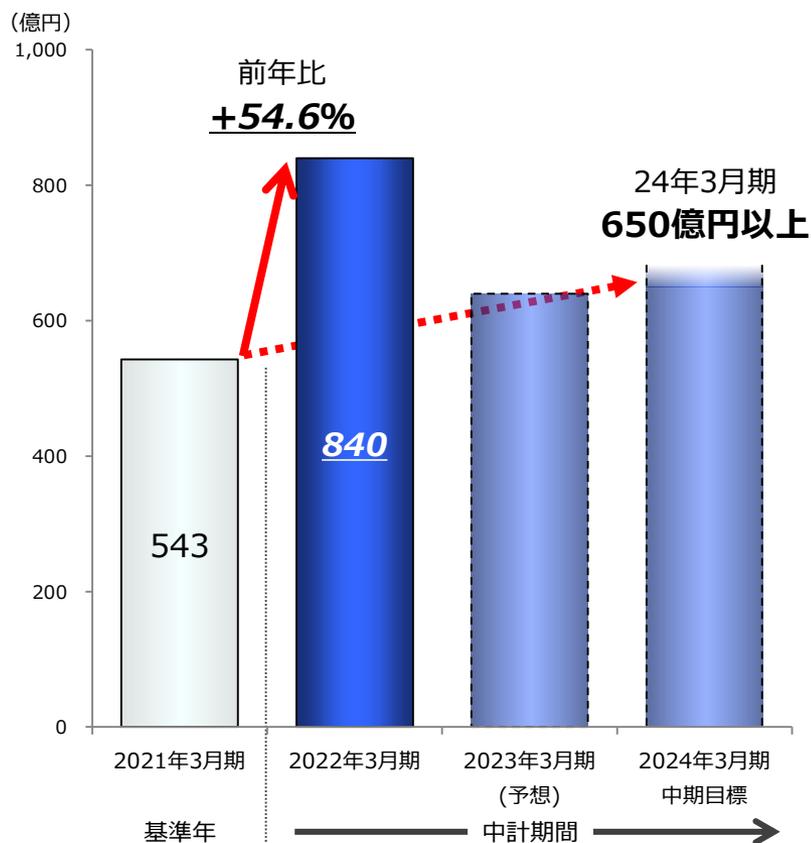
※棒グラフ/左軸：調整後のれん償却前営業利益、折れ線/右軸：同のれん償却前OM



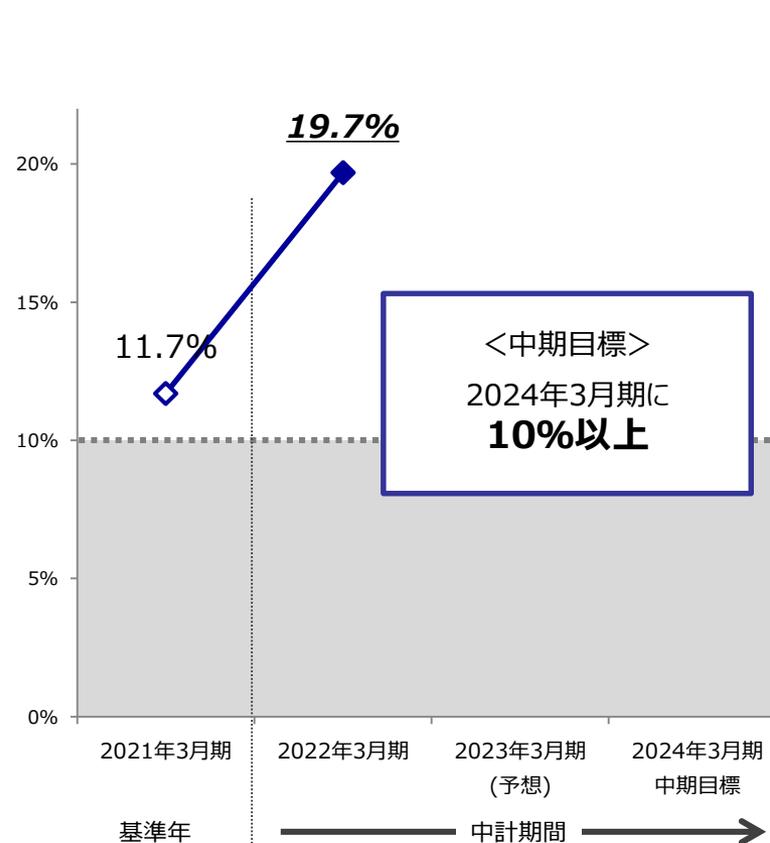
2022年3月期における進捗総括

- 投資事業を含めたのれん償却前営業利益は、840億円の過去最高益
- のれん償却前ROEは、投資有価証券売却益など特別利益の発生もあり、19.7%と高水準

のれん償却前営業利益



のれん償却前ROE



提供サービスと事業基盤の変革に向けた取り組み

- 中期経営計画にて掲げた4つの取り組みを進め、体制や対応力を強化

1

提供サービスの変革

“生活者データ・ドリブン”フルファネルマーケティングの実践

2

変革を加速する横串機能の強化

3

従来戦略に基づく変革の継続

4

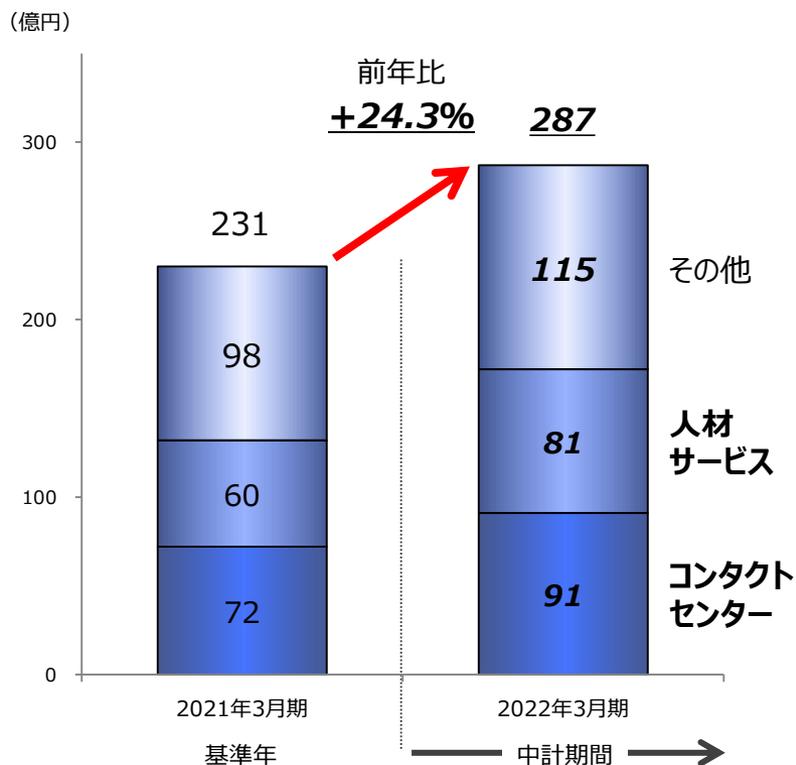
サステナブルな企業経営のための基盤強化

1. 提供サービスの変革 : マーケティング実践領域の拡張

- コロナ関連のBPO業務を除いたマーケティング実践領域の売上総利益は、前年比+24.3%と伸長
- コロナ禍に伴い生活者の購買行動や企業ニーズが大きく変化する中、コンタクトセンター/人材サービス領域を中心に構造的な営業代行ニーズの高まりを的確に捉え、業容を拡大

マーケティング実践領域売上総利益*

※国内事業を対象に集計/コロナ関連のBPO業務除き



トピックス

グループ内製化やEC市場への対応力強化 (HP)

- ・「日本トータルテレマーケティング」では、コンタクトセンター業務に加えて、フルフィルメント業務の内製化を拡大
- ・2022年4月に「川越フルフィルメントセンター」を開設し、EC市場拡大で高まる物流ニーズへの対応力を強化



企業の営業代行ニーズの取り込み (H/HP)

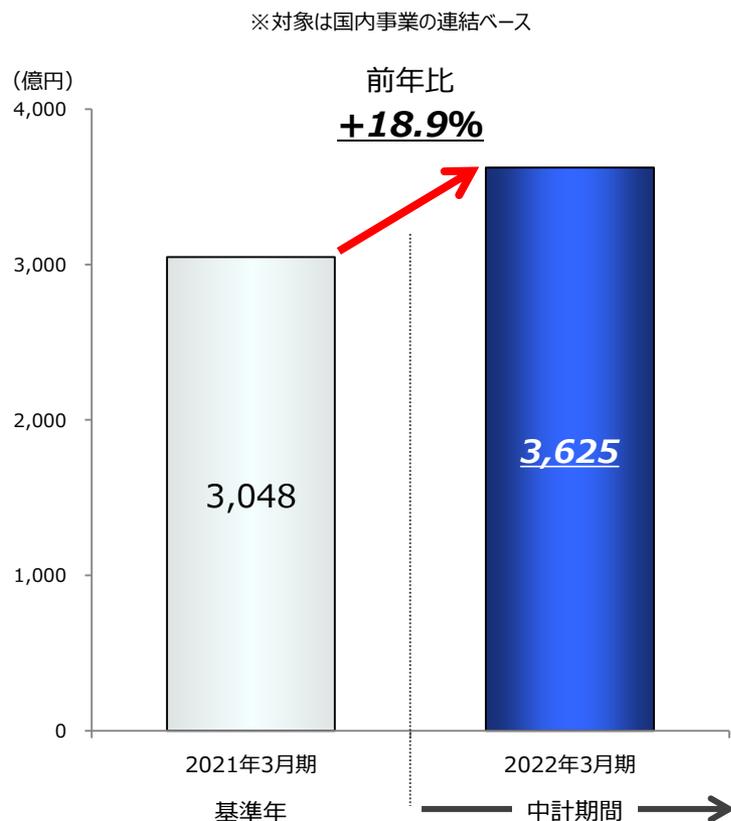
- ・人材サービス領域では、コロナ禍による企業の人員削減や非対面営業ニーズにより、営業代行業務が好調



1. 提供サービスの変革 : メディアビジネスの変革

- インターネット領域の売上高は、総合広告会社と次世代型デジタルエージェンシーが共に伸長し二桁増
- ソールドアウトの参画による「地方/中小・ベンチャー企業への対応力強化」など、グループ総体でのデジタルビジネスのさらなる拡大や、ポストクッキー対応などデータ活用領域での取り組みにも注力

インターネット領域売上高※



トピックス

地方/SMB向けデジタルビジネスの拡大 (HC)

- ・ 日本全国の地方/中小・ベンチャー企業に対し、デジタルサービスを提供する「ソールドアウト」の連結子会社化
- ・ 地方/中小・ベンチャー企業に対応する機能を強化し、グループ内連携によってデジタルビジネスを拡大

ともに覚悟する。ともに挑む。

SOLD OUT

ポストクッキー対応の推進 (H/MP/DAC/irep)

- ・ グループ4社が結集し、ポストクッキー時代の1st Partyデータ活用支援専門チーム「DATA GEAR」を組成
- ・ Google等のソリューションを駆使し、メディアに留まらずオウンド・CRMを横断してワンストップで課題を解決

DATA GEAR

・HAKUHODO・ HAKUHODO DY media partners DAC Consortium irep
HAKUHODO DX UNITED

1. 提供サービスの変革 : 生活者起点でのDX推進

- 販促領域のDX支援や、バーチャル空間における新たな広告サービスの開発など、当社グループの多様なケイパビリティを活用した成長市場の取り込みを推進

デジタル化する販促領域の取り込み (MP/HP)

- 集客から購買まで含めた販促領域にて、小売/メーカーの販促DXを支援し、生活者に新たな買物体験を提供する事業会社「SP EXPERT'S」設立
- 様々な広告会社、印刷会社、専門代理店等とも広く連携し、デジタル販促業界全体の更なる事業成長、提供価値向上に貢献



バーチャル空間における広告サービス開発 (H/MP)

- XR領域のクリエイティブ/ソリューション開発プロジェクト「hakuhodo-XR」にて、バーチャル空間での広告体験、配信システム、効果測定サービス開発を開始
- 第一弾として、三越伊勢丹の仮想都市空間「REV WORLDS」との共同実証実験開始。バーチャル空間におけるブランド体験のあり方や効果測定方法を検証

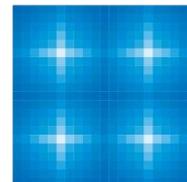


2. 変革を加速する横串機能の強化

- グループのテクノロジー開発と基盤整備のコアとなる新会社や、クリエイティブ領域におけるAI技術等のテクノロジー活用を推進する研究開発組織など、提供サービス変革のための体制を強化

テクノロジー起点での競争力強化 (HC)

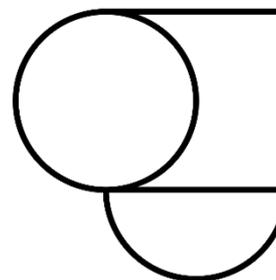
- グループのテクノロジー開発と基盤整備のコアとなる「博報堂テクノロジーズ」を設立
- 今後積極的な投資を行い、博報堂D Yグループのクリエイティビティとテクノロジーの融合により、マーケティングビジネスのイノベーションを推進



HAKUHODO
Technologies

クリエイティブ業務のDX・自動化を推進 (HC)

- クリエイティブ領域におけるAI技術等のテクノロジー活用を推進するグループ横断型の研究開発組織「Creative technology lab beat」を発足
- 産学連携の学術研究や自動生成AIツールの開発、クリエイティブ制作業務のワークスタイル研究などを行う

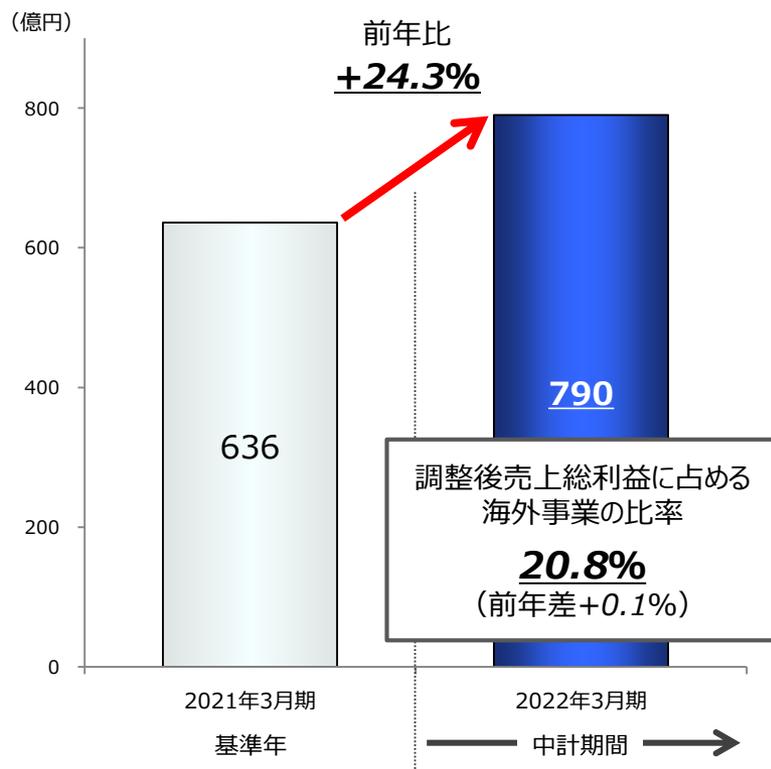


Creative
technology lab
beat

3. 従来戦略に基づく変革の継続：ボーダレス化する企業活動への対応力強化

- 海外事業の売上総利益は前年比+24.3%、海外の比率は20.8%に伸長
- プラットフォーマー連携による新サービス開発や、専門性/先進性をもつ企業の取り込みを継続し、海外事業を強化

海外事業領域売上総利益



トピックス

プラットフォームとの新サービス開発 (HC)

- ・ 東南アジアのスーパーアプリの運営企業Grabの広告事業部門「GrabAds」とのパートナーシップ契約を締結
- ・ 東南アジアの生活者にとって、より有意義で革新的なソリューション、キャンペーンの共同開発を加速

GrabAds

持続可能な都市開発サービスの提供体制強化 (kyu)

- ・ 公共スペース・都市開発領域のリーディングカンパニー「Gehl Architects Holding」が新たにkyuに参画
- ・ 「人間を中心に据えた都市づくり」を強みとし、グループ全体の更なる価値提供力の向上を目指す

Gehl

3. 従来戦略に基づく変革の継続：外部連携によるイノベーションの加速

- 社会における新たな価値創造に挑戦するベンチャー企業との連携や、大企業・世界各国のスタートアップ企業との事業共創プログラムへの参画など、業種や国を超えたイノベーション創出に注力

CVC部門の年間出資件数1位を獲得 (HC)

- フォースタートアップス社が提供するSTARTUP DBにて、事業会社&CVCによるスタートアップへの2021年出資件数ランキングで博報堂DYベンチャーズが1位を獲得
- 2019年の設立以来約40社へ出資し、連携も進む中、当社グループのナレッジや協業/支援ノウハウ提供により出資先の成長を支援する新たなプログラムも開始

ウェルビーイングの実現による新領域開拓 (H)

- “多様なウェルビーイングの実現”をテーマにしたグローバル・オープンイノベーション・プログラム『Well-BeingX』に参画
- 業種を超えた企業間や世界各国のスタートアップとの協業により、多様な一人ひとりの能力が発揮される社会づくりに向けた事業共創に取り組む



4. サステナブルな企業経営のための基盤強化

- 「サステナビリティゴール」の実現に向けて、各ステークホルダーとの対話や経営テーマへの取り組みなど、具体的なアクションを推進するための体制を整備し、グループ全体としての取り組みを加速

「博報堂DYグループサステナビリティ委員会 / サステナビリティ推進室」の設置

「サステナビリティゴール」の実現に向けた具体的なアクションを推進

- ✓ 各ステークホルダーとの対話や脱炭素への企業としての対応
- ✓ サプライチェーンや人権、ダイバーシティといった経営テーマへの取り組み

サステナビリティゴール

生活者一人ひとりが、自分らしく、いきいきと生きていける社会の実現

————— <足元の主な取り組み> —————

【気候変動対応】

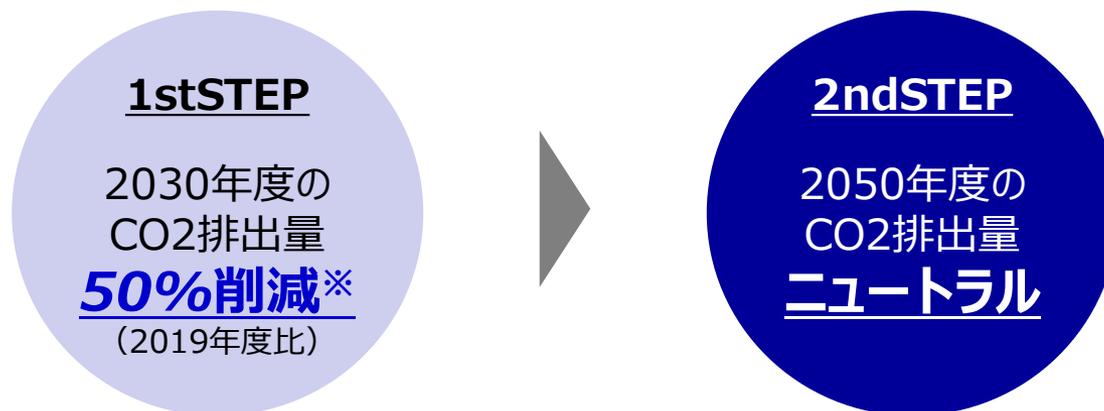
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づく目標設定/開示

(参考) 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への取り組み

- 当社グループは「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同しており、同フレームワークに則した情報開示を実施

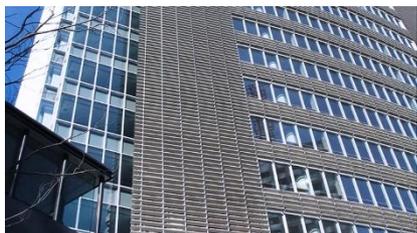
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への取り組み

【温室効果ガス (CO2) 削減目標】



※対象はCO2排出量スコープ1+2
(スコープ3では30%削減)

<環境負荷低減への取り組み>



オフィスでの再生可能
エネルギーの導入



テレワーク導入による
移動に伴うCO2排出削減



紙使用量削減や
リサイクル等の3R活動

HakuhodoDY holdings

博報堂DYホールディングス